

地水火風

恒牧
一野

少し前になるが、大規模な半導体工場の火災が相次いで社会の耳目を集めた。工場や作業場（以下「工場等」）の火災は、利用者に死者が出ると社会的に大きな問題となる高齢者福祉施設や病院等の火災と違って、一般の関心は低い。半導体工場の火災ももう忘れられていと思うが、工場等の火災は、実は最近増加傾向にある。その他の事業所の火災は依然として減少傾向にあるので、その特異性が際立っている。工場等では何が起きているのか、考えてみたい。

工場等の火災件数

図1は、00年から23年までの火災件数の推移を「工場等」とそれ以外の「一般事業所」の別に見たものである。

図1では、一般事業所の火災件数はほぼ一貫して減少し、00年から23年までの23年間に45％も減っている。一方、工場等の火災件数は、00年から15年までの15年間に31％減少しており一般事業所の火災（32％減）と同様だが、それ以降の8年間は、コロナ禍の影響はあるものの、増加傾向に転じて19％増えている。

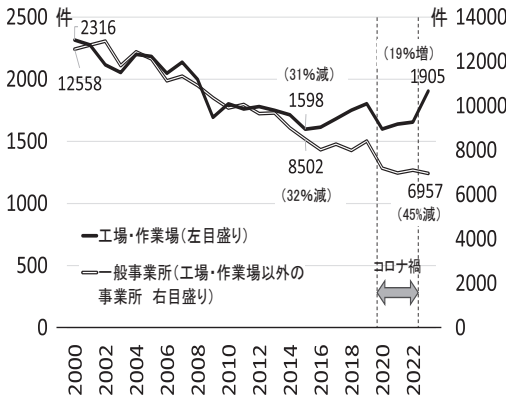


図1 工場等と一般事業所の火災件数(2000-2023) 消防白書より作成
注「一般事業所」は、事業所から工場・作業場を除いたもの

この間に、一般事業所の火災件数は急激に減少している理由については諸説ありそうだが、筆者は、消防白書の出火原因別火災件数の推移の分析などから、全体としては表1と推測している。工場等でもこれらの要因は共通のはずだし、現在火災件数は15年頃までは一般事業所と同様に減少している。それなのに、それ以降は増加傾向に転じているのは何故なのか、その理由について考えてみたい。

表1 最近の一般事業所火災の減少傾向の理由(推測)
<div><ul style="list-style-type: none">監視カメラの普及に伴う放火火災の急減喫煙人口の減少に伴うたばこ火災の減少喫煙人口の減少及び自動点火火気設備の普及に伴いマッチ・ライターを持ち歩く人が減少したことによる以下の火災の減少<ul style="list-style-type: none">放火マッチ・ライターの取り扱い不備による火災火遊びたき火の不始末燃焼器具・電気器具等の出火防止技術の向上電気使用設備の増加に電気火災の出火防止技術が追いつかないため、電気火災だけは増加</div>

一般事業所の火災は何故減っているのか

リチウムイオン蓄電池の火災が増えているためではないか

表1でも、電気火災だけは近年増加傾向にあるとしている。その理由の一つがリチウムイオン蓄電池の急増に伴う同電池由来の火災の増加をい

うことは、本紙25年6月10日拙稿「天田区産業廃棄物処理施設の火災とリチウムイオン蓄電池」でも言及した。工場等では一般事業所に比べてリチウムイオン蓄電池に関係する作業などが多く、そのため火災も増えているのではないかと、という推測が成り立ちうる。だが、工場等におけるリチウムイオン蓄電池からの出火件数の推移を見ると、確かに18年頃

については、別途検討する必要があるそうた。

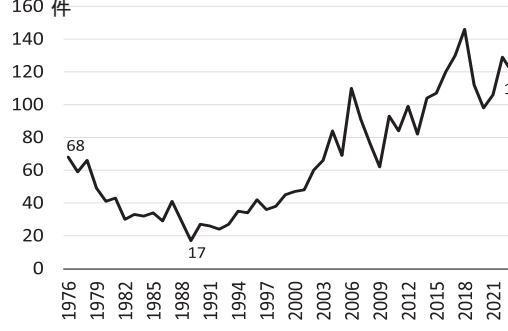


図2 石油コンビナート火災件数(1976-2023) (消防白書から作成)

ル崩壊後の危険物施設や石油コンビナートの保安関係者へのヒアリングなどから、当時、日本の安全を支えて来た良質な労働者の現場力に頼った安全システムが

いかに推測した。このような日本型安全システムの変容は石油コンビナートに限らず一般事業所や工場等でも起きている可能性がある。危険物を製造したり取り扱ったりする石油コンビナートの場合は、そのような事態が火災や事故に直結してしまうが、一般の事業所や工場等の場合はヒヤリハット程度で済まっ、直ちに火災にならないわけなのではないか、という推測も成り立ちそうた。

工場火災が増え始めた

ナートの事故や火災の傾向とその理由が示唆的であると考えている。

図1では、一般事業所の火災件数は図2のとおりで、76年から93年までの17年間に4分の1に急減していたが、バブル崩壊後の93年の17件をボトムとして以後は上昇傾向にある。た、23年には120件で30年間で7倍になってしまった。この傾向は、図1とは全く違っ。

石油コンビナート火災件数がこのような傾向を示す理由について、バブル崩壊後の危険物施設や石油コンビナートの保安関係者へのヒアリングなどから、当時、日本の安全を支えて来た良質な労働者の現場力に頼った安全システムが

変容したとしても、それから30年近く経ってバブル崩壊時に現役だった人たちが次々に退職してしまっても、また同じことが主要な原因であると考えるには無理がある。

図1で、15年から工場等の出火率が突然上昇している原因として、バブル崩壊後の日本型システムの変容に加えて、世代交代により現場労働力の変化が進んでいるのではないかと、という仮説が成り立つことも知れない。図2の石油コンビナート火災の急増も、06年頃からいったん落ち着いたのに15年頃から再び増えに転じているようにも見える。

職場内で自発的に自分の仕事の改善や効率化を図ったり、自分の持ち場以外にもそれとなく目を配り普段と違つてくることに気がついたら持ち場以外のことも見えてくる。

工場等の火災の増加傾向が世代交代に関係しているのだとすると、これを減少傾向に転換させる

のは容易ではないかも知れない。ここでも、石油コンビナートの対応が示唆的である。

前述のように、石油コンビナートでは、火災件数がバブル崩壊後の30年間に7倍になり、なお増加傾向を続けている。石油コンビナートは危険物を大量に取り扱ったり貯蔵したりしているので、火災がすぐに大規模な爆発や延焼火災に繋がりそうだが、近年、耳目を引くような大事故は発生していない。実は11年、12年に、石油コンビナートの大事故が相次ぎ、政府も乗り出して安全対策の徹底を指示したところがある。図2を見ると、火災件数は一時横ばいになるが、すぐに増加傾向にもどっている。そこで各社は、火災の発生を減らす作戦よりも、火災の発生を大事故に繋げない作戦

に転じたのだという。火災が大事故に繋がる原因を徹底的に究明し、その連鎖を絶つ手段を研究して、ハード・ソフト両面の対策を講じたのだそう

だ。近年大事故が発生していないところを見ると、この作戦は今のところ成功しているように見える。

一般の工場では、火災の早期発見・早期消火・火災の閉じ込めを徹底するということになるが、やろうと思えば石油コンビナートに比べてハードルは低そうた。最近、工場の火災被害がサブライチエーンを毀損して膨大な損害賠償に結びつく可能性も出て来ている。火災件数は増加が今後も続くようなら、早晩、一般の工場でも石油コンビナートと同様の対応をする必要が出て来るかも知れない。
